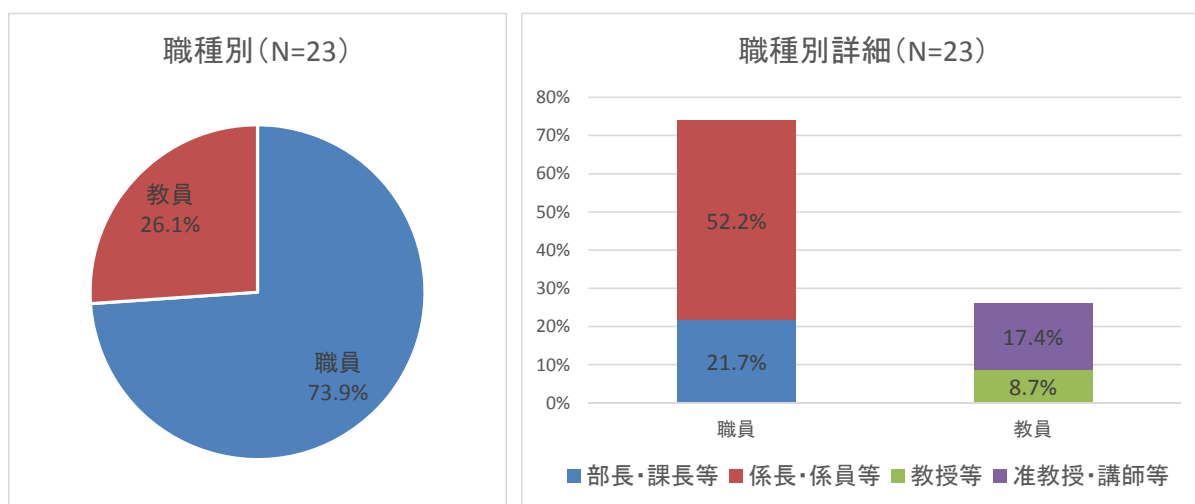
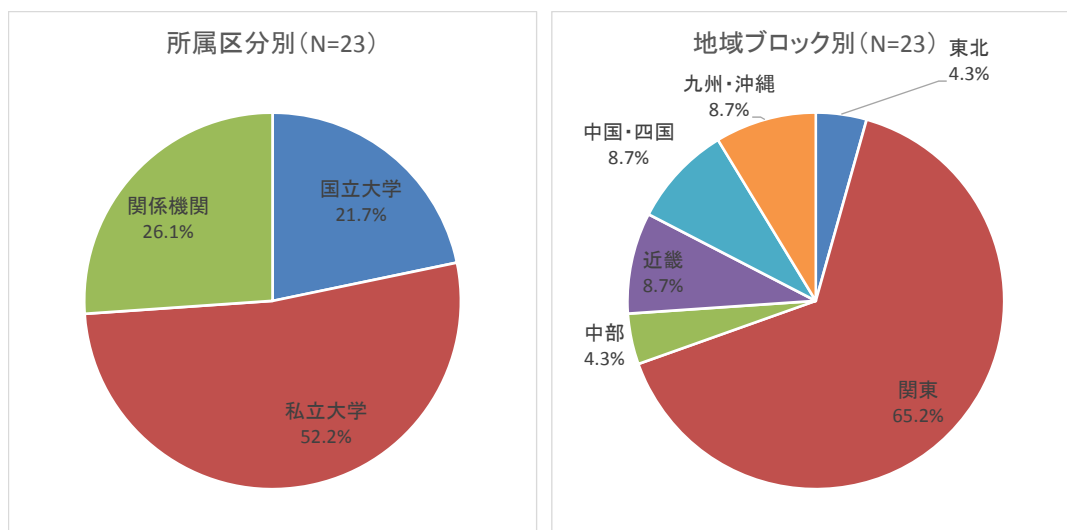


○ 参加者について

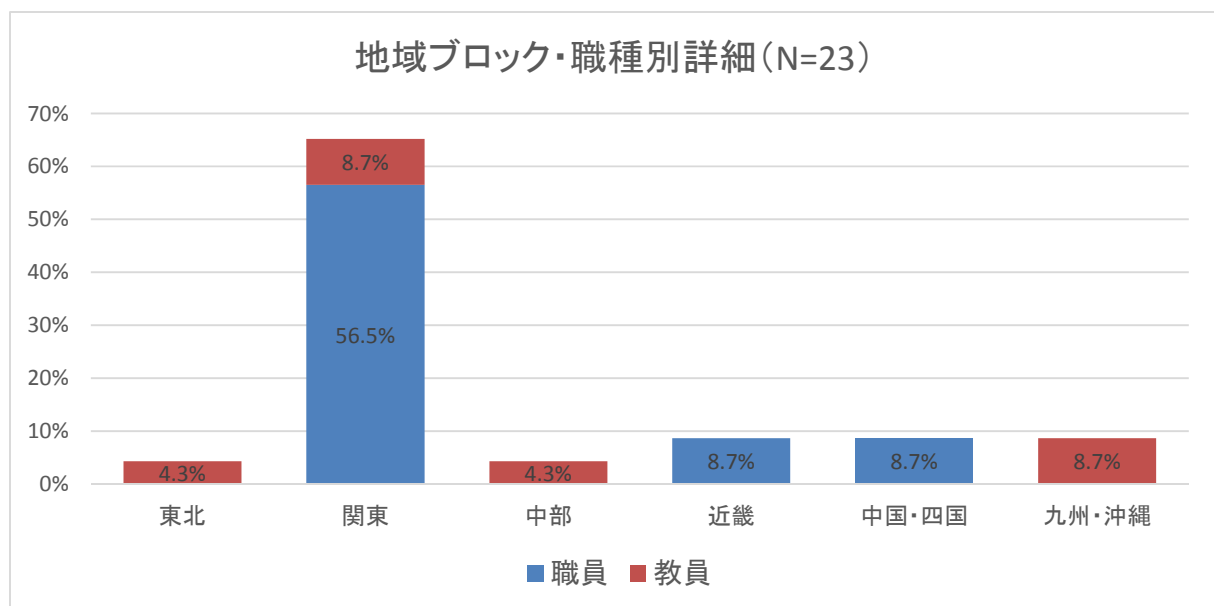
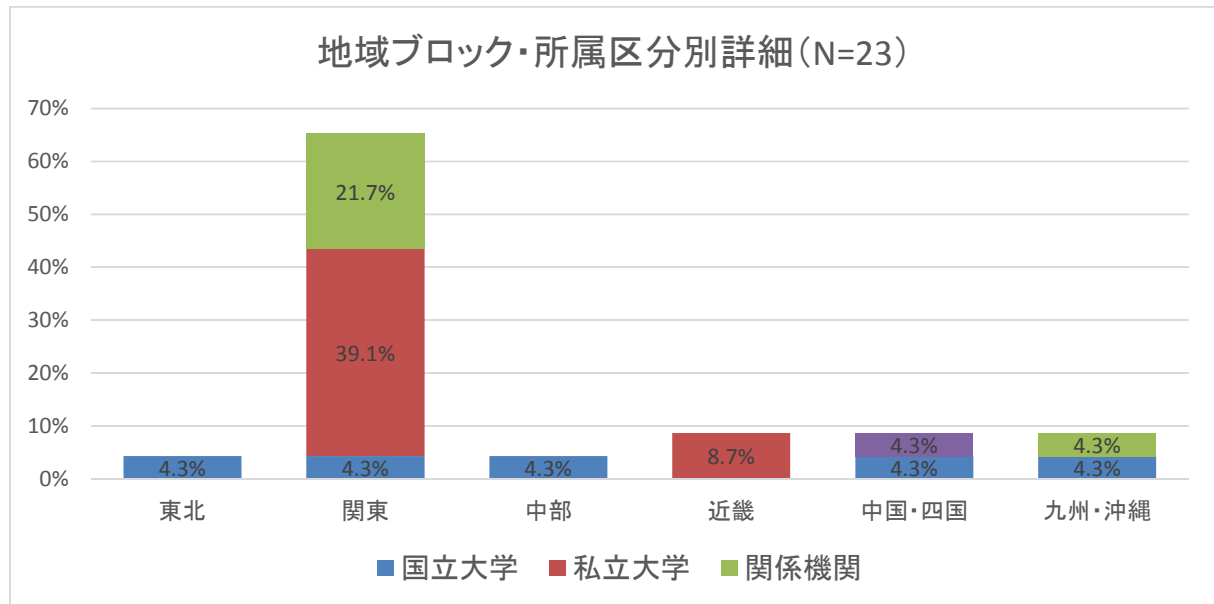
米国におけるアセスメント実践事例に関する勉強会には、23名の教職員等が参加しました。各参加者が申し込み時に申請した所属・職種等の情報を基に、参加者の属性分析を行いました。なお、「参加者」とは、国公私立大学及び関係機関の「通常会員」及び「非会員」であり、運営スタッフである「幹事」を含んでいます。



職種別の参加者比率は、職員が73.9%、教員が26.1%でした。また、職員の職層を「部長・課長等」及び「係長・係員等」、教員の職層を「教授等」及び「准教授・講師等」に分けて示します。職員の係長・係員等が52.2%と最も多く、次が職員の部長・課長等で21.7%でした。参加者の傾向として、係長・係員等の職員の参加が多いのは、参加者を募集する際に、講師から対象者として「できれば学生アンケートや成績分布の分析、さらにはデータ分析の結果を教員や執行部に報告、発表した経験のある方が望ましい」との要望があったことが大きな要因だと考えられます。なお、教員はほぼ運営スタッフである。



所属区分別では、私立大学が 52.2%、関係機関が 26.1%及び国立大学が 21.7%でした。今回は私立大学からの参加者が多い傾向ですが、大半は開催校である明治大学からの参加でした。また、地域ブロック別では、本勉強会の開催が「明治大学」であったことから、関東地区が 65.2%を占めており、今回は関東地区からの参加が集中していたことが伺えます。



地域ブロック・所属区分別では、関東地区の私立大学の参加が 39.1%と最も多く、次が関東地区の関係機関等の参加が 21.7%でした。全国的に国立大学の参加者が一定数存在しているが、これらはほぼ運営スタッフである。また、地域ブロック・職種区分別では、全国的に教員の参加者（運営スタッフを含む）が存在しているが、関東地区の職員の参加が 56.5%と最も多かった。

(大野 [鳥取大])

■区分表（共通）

地域ブロック	説明
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、三重県、滋賀県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
その他	米国

職種	職種区分	説明
職員	部長・課長等	部長、課長、課長補佐、副課長、グループ長、グループリーダー、総括主査、事務長、室長、次長、部長、参事、副参事、など
	係長・係員等	係長、主任、主査、主事、専門職員、課員、係員、チーム員、職員、スタッフ、所員、特任研究員、など
教員	教授等	学長、副学長、学長補佐、部局長、教授、など
	准教授・講師等	准教授、講師、助教、など